

平成20年6月25日

我が国における平成19年度の中古情報機器販売台数実績とCO2削減への貢献値および良質な中古情報機器の普及・拡大を目指す中古情報機器取扱事業者の平成20年度認定について

- ー平成19年度中古パソコン販売台数は158万9千台（前年度比30%増）に
- ー平成19年度中古情報機器のCO2削減効果は20万9千7百トンに

有限責任中間法人 中古情報機器協会 (RITEA)

我が国ではパソコンやサーバー等を中心に情報機器が大量に製造・販売されていますが、その普及・利用が拡大すると共に、使用済み機器が急増しており、3R（リデュース・リユース・リサイクル）への対応が重要となっています。今日では、買い替えユーザーの増加もあり、リユース（再使用）となる中古情報機器市場が拡大しております。

当協会は、情報機器のリユース（再使用）を推進し、中古情報機器の一層の発展を目指す全国規模の業界団体として、昨年6月に、平成18年度（平成18年4月～平成19年3月）に我が国で販売を行った中古情報機器の製品別台数および製造年度別台数比率を集計すると共に、中古情報機器の活用による環境負荷（CO2排出効果）を算定し、広報発表致しましたが、今回、昨年度の取扱分野製品であるパソコン・ワークステーション・サーバー・液晶ディスプレイ装置・CRTディスプレイ装置の他、新たにビジネス用プリンタ・ビジネス用コピー機・情報通信機器（ルータ・ハブ）・PDA・デジタルカメラ・メモリカード単体を追加し、会員会社のうち中古情報機器の売買・再商品化に直接係っている中古情報機器取扱事業者会員会社（36社）が平成19年度（平成19年4月～平成20年3月）に行った販売台数・製造年度別台数比率および中古情報機器の活用による環境負荷（CO2排出効果）を算定致しました。

#### 【1】中古情報機器の販売台数実績について

- ・平成19年度の中古情報機器総販売台数は、パソコン・ワークステーション・サーバーからなる情報機器本体が165万1千台（平成18年度124万6千台、前年比133%）、液晶ディスプレイ装置・CRTディスプレイ装置からなる情報機器ディスプレイ装置\*\*\*が63万6千台（平成18年度56万2千台、前年比113%）でした。また、情報機器本体合計では、製造年から3年以内のものが総台数の40.2%、特にパソコンでは40.6%を占めておりました。これは、リユース市場を活用して、情報機器使用ユーザーが、使用機器を一定期間毎に売却を行い、同時に新たな情報機器新製品の購入を行う所謂、「買い替え」が増加している為と考えております。

- ・ なお、今回の中古情報機器販売台数実績のうち、パソコンは158万9千台（平成18年度122万6千台、前年度比130%）ですが、この数値は、本年5月15日に我が国調査会社の株式会社MM総研が広報発表した平成19年度（平成19年4月～平成20年3月）の国内パソコンの出荷台数1,304万2千台（前年度比0.1%増）と比べると12.2%となっています。

製品別	販売台数			平成16年以降の製造分の比率	
	平成19年度上期	平成19年度下期	平成19年度合計		
情報機器 本体 (PC・ワーク ステーション ・サーバー)	ノート型PC	409 <sup>千台</sup> (159%)	433 <sup>千台</sup> (135%)	842 <sup>千台</sup> (18年度578千台)(146%)	41.5%
	卓上型PC	364 (116%)	383 (115%)	747 (18年度648千台)(115%)	39.5
	PC合計	773 (135%)	816 (125%)	1,589 (18年度1,226千台)(130%)	40.6%
	ワークステーション	1 (50%)	1 (50%)	2 (18年度4千台)(50%)	72.1
	サーバー	30 (333%)	30 (429%)	60 (18年度16千台)(375%)	27.4
	本体合計	804 (138%)	847 (128%)	1,651 <sup>千台</sup> (18年度1,246千台)(133%)	40.2%
情報機器用 ディスプレイ装置 (単体販売分)	液晶ディスプレイ装置	178 (119%)	239 (113%)	417 (18年度360千台)(116%)	—
	CRTディスプレイ装置	117 (98%)	102 (123%)	219 (18年度202千台)(108%)	—
	ディスプレイ合計	295 (110%)	341 (116%)	636 (18年度562千台)(113%)	—
ビジネス用 プリンタ・コピー機	複合・多目的プリンタ	6 <sup>千台</sup>	8 <sup>千台</sup>	14 <sup>千台</sup>	74.8%
	ビジネス用レーザープリンタ	6	5	11	24.6
	ビジネス用コピー機	3	3	6	46.8
	プリンタ・コピー機合計	15 <sup>千台</sup>	16 <sup>千台</sup>	31 <sup>千台</sup>	—
情報通信機器 (ルータ・ハブ)	ルータ	3 <sup>千台</sup>	2 <sup>千台</sup>	5 <sup>千台</sup>	54.9%
	ハブ	2	2	4	13.2
	ルータ・ハブ合計	5 <sup>千台</sup>	4 <sup>千台</sup>	9 <sup>千台</sup>	—
PDA	PDA	5 <sup>千台</sup>	5 <sup>千台</sup>	10 <sup>千台</sup>	33.4
デジタルカメラ	一眼レフデジタルカメラ	2 <sup>千台</sup>	4 <sup>千台</sup>	6 <sup>千台</sup>	95.0
	コンパクトデジタルカメラ	16	19	35	83.0
	デジタルビデオカメラ	2	1	3	87.9
	デジタルカメラ合計	20 <sup>千台</sup>	24 <sup>千台</sup>	44 <sup>千台</sup>	—
メモ리카ード単体	メモ리카ード単体	22 <sup>千枚</sup>	22 <sup>千枚</sup>	44 <sup>千枚</sup>	76.5%

## 【2】中古情報機器の環境負荷削減効果について

- ・ 中古情報機器の活用は、資源採掘から製品製造までの流れがなく、環境負荷（CO<sub>2</sub>排出量）削減に貢献することから、我が国や欧州で一般公開されている環境負荷情報と中古情報機器総販売台数実績より、平成19年度の中古情報機器の環境負荷削減効果を算定※※※※した結果、下記の中古情報機器全体で20万9千7百トンのCO<sub>2</sub>削減効果が得られることが判明しました（平成18年度は15万7千トン、但し、情報機器本体4製品と情報機器用ディスプレイ装置2製品分のみの合計）※※※※。

	製品別	平成19年度合計販売台数	平成19年度	平成18年度
情報機器本体 PC・ワーク ステーション・サーバー	ノート型パソコン	842 <sup>千台</sup>	67,311[t-CO <sub>2</sub> ]	46,193[t-CO <sub>2</sub> ]
	卓上型パソコン	747	90,147	77,607
	ワークステーション	2	304	479
	サーバー	60	10,882	2,874
情報機器用 ディスプレイ装置 (単体販売分)	液晶ディスプレイ装置	417	22,873	19,770
	CRTディスプレイ装置	219	10,908	10,060
ビジネス用 プリンタ・コピー機	複合・多目的プリンタ	14	4,129	—
	ビジネス用レーザープリンタ	11	1,194	—
	ビジネス用コピー機	6	1,652	—
デジタルカメラ	一眼レフデジタルカメラ	6	93	—
	コンパクトデジタルカメラ	35	243	—
合 計			209,736[t-CO <sub>2</sub> ]	156,983[t-CO <sub>2</sub> ]

- ・ なお、20万9千7百トンのCO<sub>2</sub>削減効果とは、太さ30cmの一般的な樹木が1日に吸収するCO<sub>2</sub>の量は116 [g-C] ※※※※※ = 425 [g-CO<sub>2</sub>] ]であることから、135万2千本の樹木が1年間にCO<sub>2</sub>を吸収する量に相当します。

中古情報機器市場は拡大しておりますが、この状況を踏まえ、当協会では、昨年2月から良質な中古情報機器の普及・流通促進の為に、中古情報機器取扱いに適切な対応をしている中古情報機器取扱事業者（会社単位）に対して認定資格を付与する「RITEA 認定中古情報機器取扱事業者」資格制度を開始致してはりましたが、審査項目の追加を行うと共に、会社事業場単位での現地審査を行う「平成20年度 RITEA 認定中古情報機器取扱事業者資格制度」を開始いたします。

リユースは、直接的に情報機器の長寿命化を実現できますが、使用済み情報機器の中古品としての売却では情報漏洩の問題を抱えており、また、使用済み情報機器の売却希望者や中古情報機器購入希望者には、売買における基準や目安といった客観的な情報がない等の課題も存在しております。

当協会は、本制度により、中古情報機器に関係する事業者が、使用済み情報機器の売却・買取から適切なデータ消去・再生工事、更には良質な中古情報機器として販売する為の基準の設定を行い、その基準を満たす事業者を拡大することで、使用済み情報機器保有者が安心して売却でき、また、中古情報機器購入希望者も安心して購入できる市場の構築を目指すものであります。

当協会が認定する事業者資格は、「買取（引取）」・「再生工事（データ消去）」・「販売」の3分野からなり、その審査内容はパソコン・ワークステーション・サーバー・液晶ディスプレイ装置・CRTディスプレイ装置を対象に、

- (a) 良質な中古情報機器を取扱う企業としての基本的な仕組み
- (b) 中古情報機器の取扱いに関する適切な業務処理の仕組み
- (c) ユーザーに対する適切な情報提供の仕組み

からなっていますが、本年度は、昨年度に比べて3項目多い合計36項目（必須33項目、対応が望ましい3項目）から構成されています。

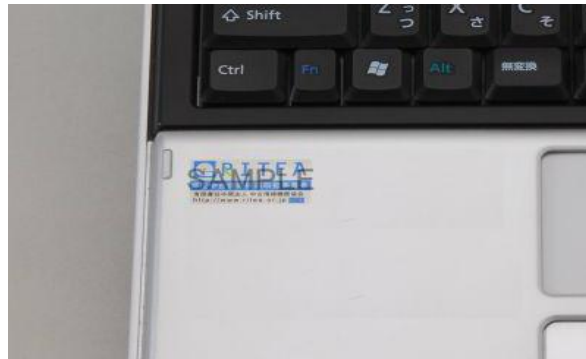
今回、平成20年度「RITEA認定中古情報機器取扱事業者」資格を取得した会社・事業場は35社47事業場（別紙2参照）ですが、今後の資格取得事業者についても、当協会Webサイト（URL: <http://www.ritea.or.jp>）でも本日以降順次公開致します。

なお、平成20年度「RITEA認定中古情報機器取扱事業者」資格を取得した会社・事業者は、下記のロゴデータを自社カタログやWebサイト等を介して市場に告知することができます。また、再生製品化作業が完了し、且つ一定の使用条件を満たした中古情報機器に対して、「RITEA認定中古情報機器事業者ラベル」の貼り付けを行い、出荷・販売することができます。

・「RITEA認定中古情報機器取扱事業者」資格ロゴ例



- ・「RITEA認定中古情報機器取扱事業者ラベル」の貼り付けイメージ（例）




当協会は、良質な中古情報機器の認知度向上および普及活動を行い、中古情報機器市場の発展を目指すほか、今後も既存の関係業界団体とも連携して、我が国の情報機器市場の発展に寄与していきます。

また、中古情報機器の活用が情報機器の長寿命化につながることや商品化の製造工程が省略できることの特徴を活かし、廃棄物発生抑制やCO<sub>2</sub>排出削減といった環境・循環型社会への貢献を目指します。

- 本件に関するお問合せ窓口：有限責任中間法人 中古情報機器協会  
住所 〒105-0011  
東京都港区芝公園 1-3-5 ジー・イー・ジャパンビル 2F  
電話番号 03-5777-6603（平日 9:30 ～ 18:00）  
担当 小澤
- Webサイト URL: <http://www.ritea.or.jp>

※ 「有限責任中間法人 中古情報機器協会」(RITEA) の英語名称：

「Refurbished (Reuse) Information Technology Equipment Association」

※※ 「中古情報機器協会」、「RITEA」及びは「有限責任中間法人 中古情報機器協会」の登録商標です。

※※※ 卓上型パソコンで本体とセットで販売しているディスプレイ装置は、単体販売分台数には含まれておりません。

※※※※ 中古情報機器のCO<sub>2</sub>排出削減量は、

- ① 資源採掘～製造までの流れ
- ② 製品製造事業場から販売・使用場所迄の輸送
- ③ 使用場所から再製品化（再生）作業事業場までの輸送（回収）

- ④ 再製品化（再生）作業工程
- ⑤ 再製品化（再生）作業事業場から販売・使用場所迄の輸送の各段階を評価し、その合計から算定。

※※※※※ 情報通信機器（ハブ・ルータ）・PDA・デジタルビデオカメラ・メモ리카ード単体については、現状では評価の為の資源採掘から新製品製造までの各段階におけるCO<sub>2</sub>発生量の公開情報を把握・入手できなかった為、その5製品については、今回の環境負荷削減効果の算定から削除しています。

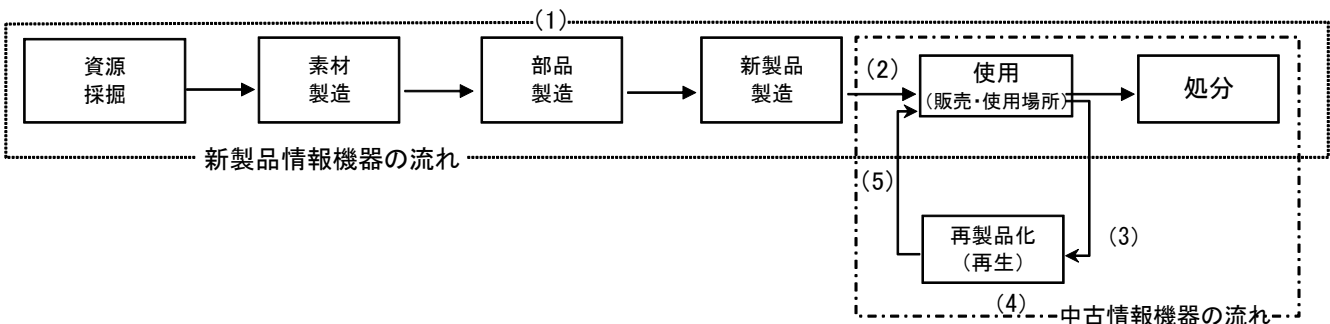
※※※※※ 独立行政法人国立環境研究所 WEB サイトの計算式から算定  
(<http://www.eic.or.jp/library/ecokids/road/ki/happa.html>)

以上

別紙(1)

中古情報機器の環境負荷（CO<sub>2</sub>排出量）削減効果算定の考え方

・新製品情報機器のライフサイクルにおける流れと、中古情報機器の流れを比較すると、新製品情報機器に対して、中古情報機器の流れは異なっていますが、中古情報機器の流れと環境負荷（CO<sub>2</sub>排出量）への影響面を評価すると以下ようになります。



	中古情報機器の流れ	環境負荷への影響
(1)	「資源採掘から商品製造までの流れ」がない。	・製品製造までの環境負荷がないので、その分の環境負荷削減に寄与。
(2)	「新製品製造から使用（販売・使用場所）までの輸送」がない。	・(5)の「再製品化（再生）から使用までの輸送がある」の輸送と同等見なし、環境負荷の側面では相殺すると想定。
(3)	使用から再製品化（再生）までの輸送（回収）がある。	・新たに発生する工程であり、環境負荷拡大に影響。
(4)	再製品化（再生）の工程がある。	・同上
(5)	再製品化（再生）から「使用」までの輸送がある。	・(2)の「新製品製造から使用までの輸送がある」と同等と見なし、環境輸送の側面では相殺すると想定。

別紙（２）

今回認定の平成20年度「RITEA認定中古情報機器取扱い事業者」

<35社47事業場>

<会社名：50音順>

大規模事業者・事業場

項番	会社名	事業場名	事業場所在地
1	アットスター株式会社	アキバスター	東京都千代田区
2	株式会社アンカーネットワークサービス	東京エコラインステーション	東京都葛飾区
		大阪エコラインステーション	大阪府摂津市
		九州エコラインステーション	福岡県北九州市
3	株式会社イオシス	本社	大阪府大阪市
4	インバースネット株式会社	栃木リペアセンター	栃木県那須烏山市
5	株式会社ウインプレス	本社事業場	埼玉県戸田市
		浦所センター	埼玉県入間郡三芳町
6	株式会社永輝商事	川崎物流第Ⅱセンター	神奈川県川崎市
7	株式会社エスエヌシー	関東商品センター	埼玉県越谷市
8	NECパーソナルプロダクツ株式会社	群馬事業場	群馬県太田市
9	株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー	IT機器回収サービスセンタ	東京都世田谷区
10	株式会社エヌ・ティ・ティ ネオメイト	関西PCセキュリティリサイクルセンタ	大阪府和泉市
		静岡PCセキュリティリサイクルセンタ	静岡県沼津市
11	株式会社エム・シー・エス	東大阪リファビシユヤード	大阪府東大阪市
12	株式会社川上キカイ	坂戸リユースセンター	埼玉県坂戸市
		名四アソートセンター	愛知県名古屋市の
		東大阪アソートセンター	大阪府東大阪市
13	株式会社シルバーウイン	商品センター	千葉県習志野市
14	株式会社上武	データ消去工場	神奈川県相模原市
15	西菱電機株式会社	萩野事業所	兵庫県伊丹市
16	株式会社ソフマップ	東京商品化センター	千葉県浦安市
		大阪商品化センター	大阪府茨木市
17	株式会社ティーズフューチャー	首都圏リユースセンター	千葉県習志野市
18	デジタルリユース株式会社	岩槻工場	埼玉県さいたま市
19	東電環境エンジニアリング株式会社	関西センター	大阪府東大阪市
20	日本システムケア株式会社	本社事業場	東京都江戸川区
21	株式会社パシフィックネット	リサイクル・リユースセンター	東京都大田区
		東京テクニカルセンター	東京都大田区
		名古屋支店	愛知県名古屋市の
22	PCテクノロジー株式会社	大阪支店	大阪府大阪市の
		菊川事業所	東京都墨田区
23	株式会社ブロードリンク	東日本テクニカルセンター	東京都江東区
		西日本テクニカルセンター	大阪府吹田市の
24	マイクロソリューション株式会社	東京事業所	埼玉県入間市の
		山形事業所	山形県長井市の

中規模事業者・事業場

項番	会社名	事業場名	事業場所在地
1	株式会社アセットアソシエイツ	越谷リユースセンター	埼玉県越谷市の
2	エコリティサービス株式会社	本店	神奈川県川崎市の
3	有限会社カマン	本社	東京都墨田区
4	木村メタル産業株式会社	本社	愛知県小牧市の
5	九十九電機株式会社	新砂買取センター	東京都江東区
6	株式会社テイコク	テクニカルセンター	北海道苫小牧市の
7	株式会社電脳売王	本社	千葉県千葉市の
8	東洋精機株式会社	本社	広島県福山市
9	株式会社トダドットコム	本社事業所	広島県広島市の
10	株式会社パクス	本社	佐賀県鳥栖市の
11	株式会社福岡デイリーサービス	本社	福岡県粕屋郡志免町の